

# 玄海町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 6,825	千円 6,714,661	千円 417,267	千円 996,425	% 14.8	% 14.1

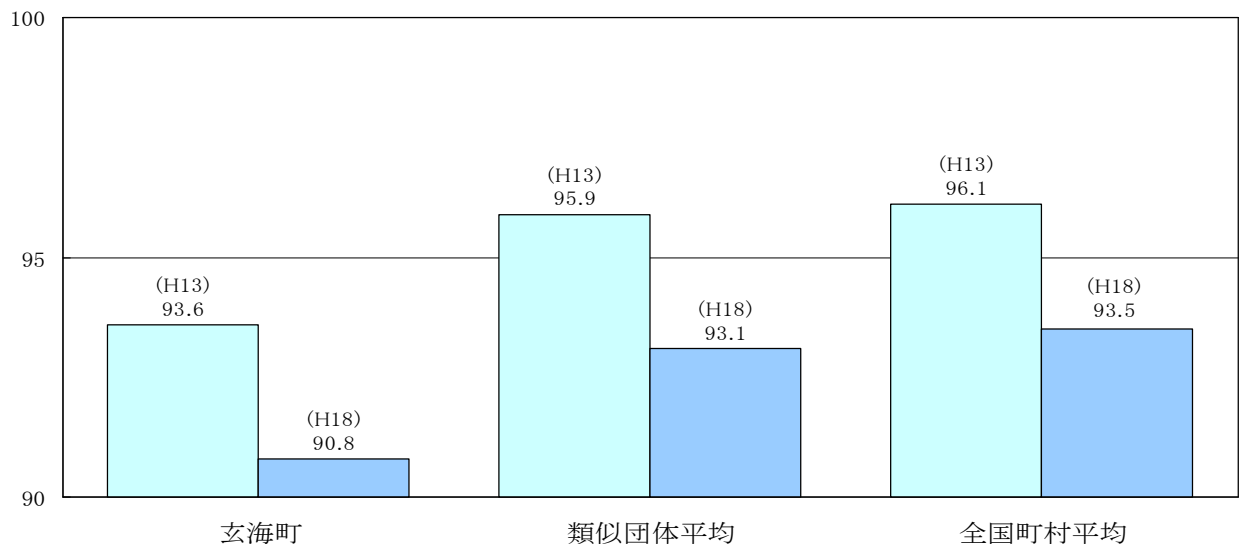
### (2) 職員給与の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 113	千円 438,512	千円 48,001	千円 170,706	千円 657,219	千円 5,816

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### (3) 特記事項 なし

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
玄海町	44.3歳	336,885円	378,904円
			359,459円
佐賀県	43.3歳	357,397円	427,445円
			381,579円
国	40.4歳	328,477円	381,212円
類似団体	43.1歳	330,864円	370,865円
			362,613円

### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
玄海町	47.11歳	272,727円	281,131円
			280,107円
うち用務員	56.1歳	289,200円	294,900円
			294,900円
うち学校給食員	41.9歳	263,533円	277,533円
			277,533円
うちその他の技能労務職員	47.3歳	270,300円	277,740円
			276,033円
佐賀県	48.0歳	341,017円	383,120円
			356,723円
国	48.4歳	286,500円	318,595円
類似団体	49.1歳	305,583円	328,028円
			323,543円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		玄海町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	159,700円	170,200円	170,200円
	高校卒	138,400円	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	135,600円	—
	中学卒	127,700円	127,700円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年 以上～15年未満	経験年数15年 以上～20年未満	経験年数20年 以上～25年未満
一般行政職	大学卒	245,300円	300,400円	—
	高校卒	231,160円	261,650円	331,700円
技能労務職	高校卒	203,600円	203,600円	284,600円
	中学卒	—	—	—

（注）対象職員がないため様式を変更

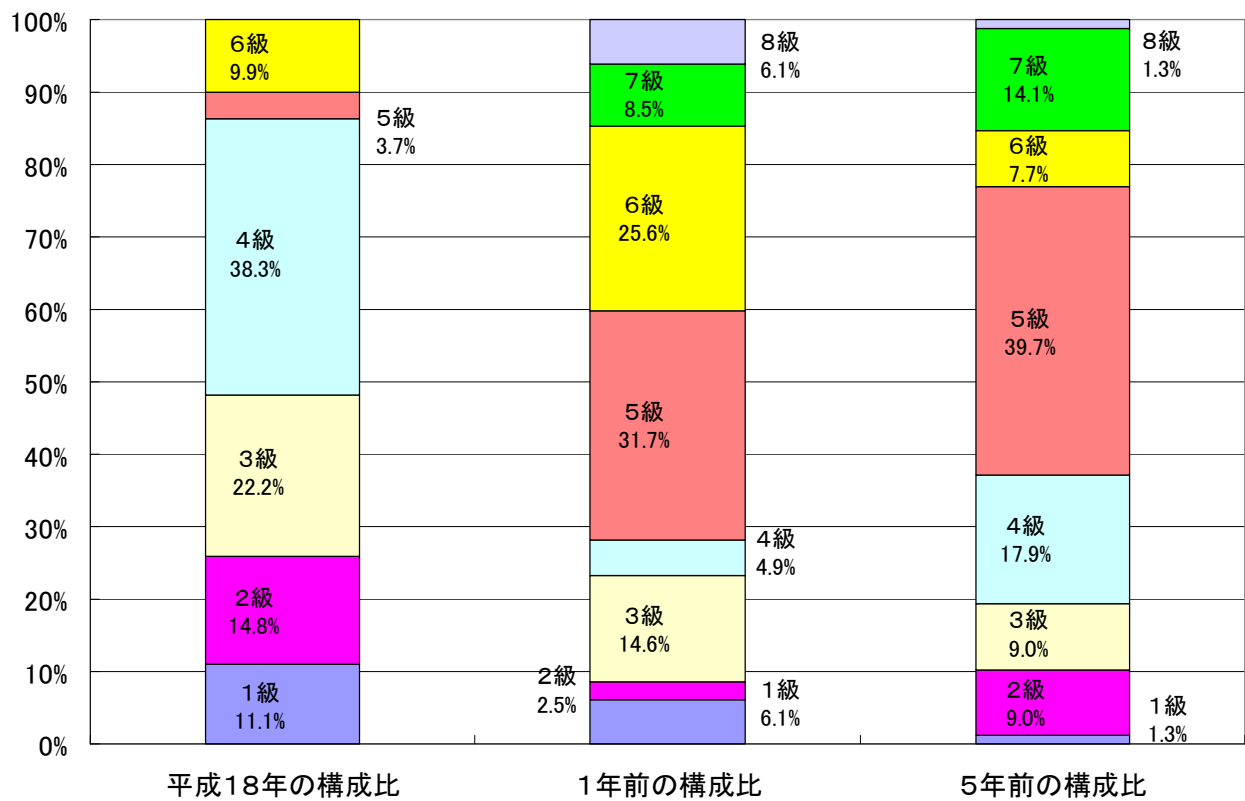
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	8人	9.9%
5 級	課長	3人	3.7%
4 級	係長	31人	38.3%
3 級	主査	18人	22.2%
2 級	主事・技師	12人	14.8%
1 級	主事補・技師補	9人	11.1%

（注） 1 玄海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	82 人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員 B	7 人
	比 率 B/A	8.5 %
16年度	職 員 数 A	77 人
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員 B	9 人
	比 率 B/A	11.7 %

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

玄海町	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,615千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,805千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	加算措置の状況 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

玄海町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 退職時特別昇給 8号給 1人当たり平均支給額 20,835千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

※支給対象地域でないため、実績なし

## (4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		2,628千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		93,857円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		18.3%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
消毒手当	家屋、その他の消毒に従事した職員	伝染病による家屋、死体その他の消毒に従事	家屋、その他の物件 5,000円 死体 10,000円
税務徴収事務 従事手当	税務課に勤務する職員	税徴収事務に従事	日額 700円
生活指導及び 看護従事手当	生活指導、看護師、介助員及び寮母	入園者の生活指導及び看護・介護の業務	月額 11,000円 （5日未満は支給なし）
行旅病人、死亡人 取扱手当	行旅病人、死亡人の取扱に従事した職員	行旅病人、死亡人の取扱に従事	行旅病人 1人 5,000円 死亡人 1人 10,000円
上水道業務 従事手当	水道課に勤務する職員	施設の管理、運営及び補修等の業務	月額 4,000円 （5日未満は支給なし）

（注）上水道業務従事手当は、平成17年度をもって廃止

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	22,847千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	149千円
支給実績（16年度決算）	16,640千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	114千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子供等 6,000円 3人目以降 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		13,627千円	223,393円
住居手当	借家 27,000円以下 自宅 2,500円	同じ		3,518千円	159,909円
通勤手当	通勤距離に応じて、2,000円～13,700円の範囲内の額	同じ		6,321千円	50,568円
管理職手当	給料月額の10%	同じ		6,948千円	463,200円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町助収入	長役員	(参考) 類似団体における最高/最低額	
			760,000円 622,000円 527,000円	834,000円/346,000円 673,000円/391,000円 595,000円/440,000円
報酬	議副議	長長員	364,000円	364,000円/220,000円
			285,000円	285,000円/153,800円
			263,000円	263,000円/136,000円
期末手当	町助収入	長役員	(17年度支給割合) 3.35月分	
			議副議	長長員 (17年度支給割合) 3.35月分
退職手当	町助収入	長役員	(算定方式)	(支給時期)
			760千円×在職年数×500/100	退職日より1月以内
			622千円×在職年数×294/100	〃
			527千円×在職年数×266/100	〃

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

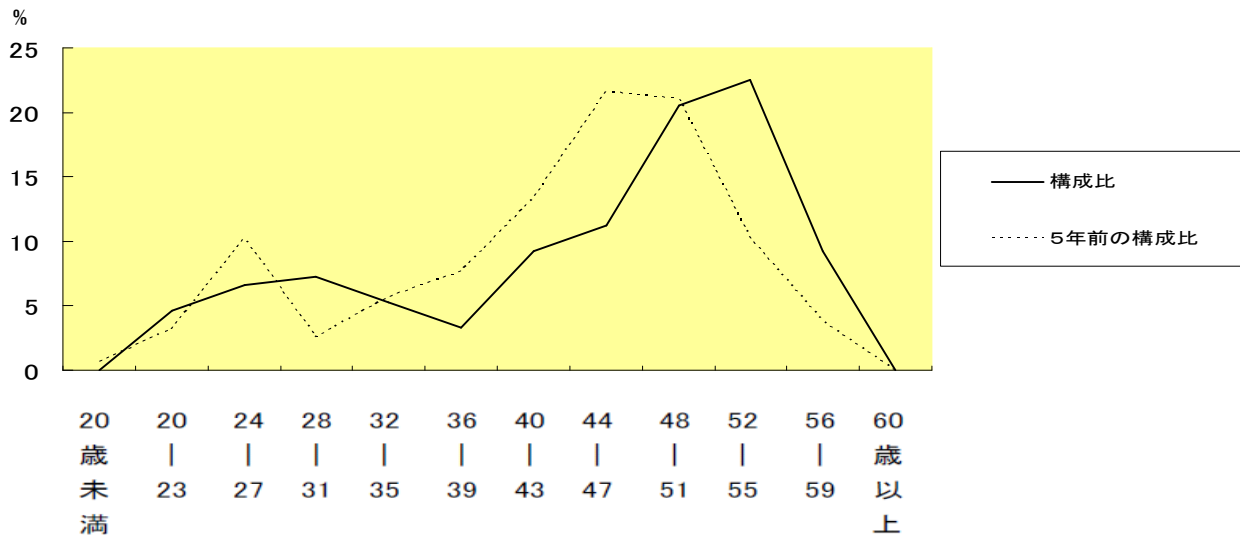
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年度	平成18年度		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		総合計画策定業務終了による減 育児休業者の補充、保育士の増 上場土地改良事業量の減少による減
	総 務	28	26	△2	
	税 務	6	6		
	民 生	28	30	2	
	衛 生	6	6		
	農林水産	14	13	△1	
	商 工 土 木	1 11	1 11		
小 計	96	95	△1		
特政 別部 行門	教 育	17	15	△2	退職者の不補充
	小 計	17	15	△2	
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水 道	4	4		事業量の増加による増 特老指定管理者選定業務終了による減
	下 水 道	4	6	2	
	そ の 他	32	31	△1	
小 計	40	41	1		
合 計		153	151	△2	
		[169]	[169]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)





区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	10人	11人	8人	5人	14人	17人	31人	34人	14人	0人	151人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①定員適正化目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	10名の純減

②平成22年4月1日現在における定員の数値目標

143
-----

③定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年～22年 計	（参考） 数値目標
一般行政	減 員		5	4	15	
	増 員		7	6	9	
	差 引		△2	△2	(20%)	
	職員数	153	151	149	143	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。